

【入札参加資格申請書記載要領：島内建設工事】

- ・ 様式は今回見直しを行い変更しているため、必ず今回示した所定のものを使用すること。（前回の様式等の場合は、受付不可）
 - ・ 当該審査票の「提出の有無」欄には、提出した書類の箇所に「○」を記載し、提出を要しない書類の箇所には何も記載しないこと。
 - ・ 書類については番号順にファイルに綴じること。
 - ・ 各種証明書関係は直近3か月以内に発行したものを提出すること。（写しでも可）
ただし、**各種納税・納付証明書等については直近1か月以内の原本**を提出すること。
 - ・ **※徳之島町内に住所等のある役員・営業所の方の納税・納付証明を添付すること。**
 - ・ 労災保険料納入証明書について、本人・家族・夫婦のみで経営しており、労災保険料納入の実績がない場合は、申立書を提出すること。
 - ・ 雇用保険の加入がわかる書類については下記のとおりとする。
 - ①雇用保険料納入証明願
 - ②雇用保険適用事業所設置届（ハローワークの受付印のあるもの）の写し※新規加入の事業所の場合に限る。
 - ③その他これらに準ずる書類
- ・ 建設業退職金共済事業加入・履行証明書
 - ①建退共に加入しているが履行がないといった理由で加入・履行証明書の提出が出来ない場合は、共済契約者証の写しを添付すること。
 - ②専門工業者で常勤役員・常勤役員のみで施行している場合は、申立書等を提出すること。
 - ③上記以外で証明書の提出が出来ない場合は、その他これらに準ずる書類を提出すること。
 - ・ 消費税納税証明書（その3）は、消費税及び地方消費税に未納がない旨の証明を受けること。個人については「その3の2」、法人については「その3の3」の証明書で可

別添 技術職員の資格者コード①

◎:1級資格者、○:2級資格者

コード	資格区分		土	と	石	し	解	舗	園	建	大	屋	電	管
111	建設業	1級建設機械施工技士	◎	◎										
212		2級建設機械施工技士	○	○										
113		1級土木施工管理技士	◎	◎	◎	◎	◎							
214		2級土木施工管理技士(土木)	○	○	○	○	○							
216		2級土木施工管理技士(薬液注入)		○										
120		1級建築施工管理技士		◎	◎		◎			◎	◎	◎		
221		2級建築 施工管理技士	種別 建築				○			○				
222			種別 躯体		○		○				○			
223			種別 仕上げ			○						○	○	
127		1級電気工事施工管理技士												◎
228		2級電気工事施工管理技士												○
129		1級管工事施工管理技士												◎
230		2級管工事施工管理技士												○
133		1級造園施行管理技士								◎				
234	2級造園施工管理技士								○					
137	建築士法	1級建築士								◎	◎	◎		
238	2級建築士									○	○	○		
239	木造建築士										○			
141	技術士法	建設	◎	◎		◎	◎		◎				◎	
142		// ・「鋼構造物及びコンクリート」	◎	◎		◎	◎		◎				◎	
143		農業・「農業土木」	◎	◎										
144		電気・電子											◎	
146		機械・「流体」又は「熱工学」											◎	
147		上下水道											◎	
148		// ・「上下水道及び工業用水道」											◎	
149		水産・「水産土木」	◎	◎		◎								
150		森林・「林業」								◎				
151		森林・「森林土木」	◎	◎						◎				
152		衛生工学											◎	
153		衛生工学・「水質管理」											◎	
154		衛生工学・「廃棄物管理」											◎	
155			第1種電気工事士											○
157	職業能力開発促進法	とび・とび工(1級)		○			○							
164		型枠施行(1級)		○							○			
166		ウェルポイント施行(1級)		○										
171		建築大工(1級)									○			
173		コンクリート圧送施工(1級)		○										
174		冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管(1級)											○	
175		給排水衛生設備配管(1級)											○	
176		配管(「建築配管作業」)・配管工(1級)											○	
179		ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積ブロック施工(1級)			○									
180		石工・石材施工・石積み(1級)			○									
184		板金(「建築板金作業」)・建築板金・板金工(「建築板金作業」)(1級)										○		
186		かわらぶき・スレート施工(1級)										○		
196		造園(1級)								○				
040			基礎施工士		○									
060		解体工事施工技士					○							
199		舗装施工管理技術者(1級)							◎					
299		舗装施工管理技術者(2級)							○					
399		舗装診断士							○					

(注意事項) 舗装施工管理技術者,舗装診断士は入札参加資格申請時のみの資格です。

入札参加資格の審査・書類一覧票（島内に本店を有する者）：建設工事

新規
 継続

受付番号：

書類作成者連絡先

所属等：

氏名：

Mail：

電話番号：

提出の有無	番号	ファイ ※ 標題	内容	※徳之島町確認欄 (記載不要)
<input type="checkbox"/>	1	審査・書 建設工事	新規申請の場合は、「新規」、過去に町の入札参加資格を有して いる場合「継続」にチェックすること。 技術的適性等に関する事項 技術職員数等名簿 直前2年の各事業年度における工事施工金額 工事経歴書(直前2年分) 自己及び自社の役員等の名簿	
<input type="checkbox"/>	2	経営事項審査申請書(表2枚)		
<input type="checkbox"/>	3	経営事項審査結果表(県知事許可分)		
<input type="checkbox"/>	4	建設業許可書 ※直近で許可を受けた最新のもの		
<input type="checkbox"/>	5	労災保険料納入証明書 ※納入実績のない場合は別紙申立書を添付すること		
<input type="checkbox"/>	6	雇用保険加入に関する証明書	※雇用保険については、雇用保険料納入証明書等の加入がわかる書類を添付	
<input type="checkbox"/>	7	建設業退職金共済事業(「		
<input type="checkbox"/>	8	消費税納税証明書(「		
<input type="checkbox"/>	9	各納税・納付証明書(「		
<input type="checkbox"/>	10	※法人・登記簿謄本に 納税証明書 介護保険料納付証明書 水道料金納入証明書 町営住宅使用料納入証明書 町有牛土地改良事業分担金(負担金)納入証明書 土地改良事業分担金(負担金)納入証明書	の証明) もの、個人の場合は事業主のもの。 ※役員の中に65歳以上の者がいる場合	
<input type="checkbox"/>	11	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書 (法人) 商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書) (個人事業主) 事業主の住民票または身分証明書の写し		
<input type="checkbox"/>	12	誓約書		
<input type="checkbox"/>	13			

申請内容の確認、修正等の連絡をするため、
担当者の連絡先等を記入すること。

提出するものにも
をつけること。

(様式1)

(様式4)

建設工事入札参加資格審査申請書

複数の許可がある場合は並べて記入

受付番号	号
第	号

令和 年 月 日

徳之島町長 殿
鹿見島県知事 殿

許可 (般特)

第 12345 号

住所 大島郡徳之島町亀津7203

(ふりがな) とくのみけんせつ

商号又は名称 徳之島建設 株式会社

代表者氏名 代表取締役 亀津 太郎

(電話番号) 0997 - 82 - 1234)

印

受付印	
-----	--

入札参加資格申請を行う建設工事について「○」印をつける。

請します。
の記入事項は事実と

相違ないことを誓約します。

1. 入札参加資格審査を申請する建設工事の種類

申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類
●	(1) 土木一式工事		(9) 舗装工事		(25) さく井工事
○	(2) とび・土工・コンクリート工事	○	(10) 造園工事	○	(26) 建具工事
○	(3) 石工事		(11) 電気工事		(27) 水道施設工事
	(4) し				
	(5) 解				
	(6) 建				
	(7) 大				
	(8) 屋				

(注意)

建設業許可を受けた工種について「○」印をつけて申請して下さい。またこれらの中で、営業の主力とするものを必ず

1つ選択し「●」としてください。

また、申請をした工種の建設業許可書を必ず添付して下さい。

〔様式1〕

技術的適性等に関する事項

2. 技術職員数

有資格区分コードには、別添「技術職員の有資格コード一覧」に掲げる資格のみ記入

番号	氏名	有資格区分コード	業種の区分					採用年月日
			舗	園	建	大	屋	
1	亀津 太郎	111 228	◎					昭和46年10月1日
2	亀徳 花子	214 230						昭和53年4月1日
3	井之川 勇	113 230 234	◎	◎	◎	◎		平成9年3月11日
4	〃	299						
5	母間 義弘	113 127	◎	◎	◎	◎		昭和46年3月31日
6	花徳 和也	221 199			◎	◎		昭和54年5月1日
7	〃	399				◎		
8	轟木 竜二	214	◎	◎	◎	◎		平成11年8月25日
9								

1人で4つ以上の資格を申請する場合は、行を別にして記入

「舗装診断士(コード399)」は4つ以上の資格を申請する場合でなくとも、単独の行を設けて記入すること。

「業種の区分」の欄は、別添「技術職員の資格者コード一覧」に基づき、1級相当の資格の場合は「◎」を、2級相当の資格の場合は「○」をそれぞれ記入。

(注) 申請業種についてのみ記入すること。

	舗	園	建	大	屋	管
1級技術者の合計 (◎の数)	3	3	2	2	2	1
2級技術者の合計 (○の数)	1	1	1	1	2	2
	1	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0

該当するものに
○を付す。

直前2年の各事業年度における工事施工金額

(税込) (税抜) / 単位：千円)

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			(土) 工事	(舗) 工事	(園) 工事	工事		
第 期 令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで	元 請	公 共	5,000	5,000			2,500	12,500
		民 間	600		200		300	1,100
	下 請			3,500				3,500
	計			5,600	8,500	200	2,800	17,100
第 期 令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで	元 請	公 共	5,000	10,000			400	15,400
		民 間	500		200			700
	下 請			1,000				1,000
	計			5,500	11,000	200	400	17,100
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							

直前2箇年間の各事業年度に
完成した建設工事の請負代金
の額を記載する。

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前2年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（令和17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

工事の種類ごとに作成する。 (建設工事の種類) 工事 (税込・税抜) 工事経歴書 (直前2年) 該当するものに○を付す。

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 別	JV の 別	工 事 名	工 事 現 場 の 都 道 府 県 及 び 市 区 町 村 名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額	工 期	
					氏 名	主 任 技 術 者 又 は 監 理 技 術 者 の 別 (該 当 箇 所 に レ 印 を 記 載) 監 理 技 術 者		着 工 年 月	完 成 又 は 完 成 予 定 年 月
鹿児島県	元請	JV	地すべり対策工事(○○工区)	徳之島町	亀津 太郎	レ	50,000 千円	令和 3 年 5 月	令和 3 年 12 月
徳之島町	元請		亀津○○線道路改良工事	徳之島町	亀津 太郎	レ	10,000 千円	令和 4 年 6 月	令和 5 年 1 月
A	元請		A邸造成工事	徳之島町	母間 義弘	レ	3,000 千円	令和 4 年 6 月	令和 4 年 10 月
(株)奄美建設	下請		県道○○線道路改良工事 (舗装工事)	徳之島町	花徳 和也	レ	5,000 千円	令和 4 年 11 月	令和 5 年 3 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
							千円	令和 年 月	令和 年 月
小 計					4 件		68,000 千円	63,000 千円	元請工事 5,000 千円
合 計					4 件		68,000 千円	63,000 千円	元請工事 5,000 千円

各工事現場の配置技術者の名前を記入し、該当する技術者区分に「レ」印を記入する。

鹿児島県は省略してよい。県外の場合は府県名も記入する。

「注文者」及び工事名の欄の記入にあたっては、個人の氏名が特定されないように留意して記入。(記入例)
・注文者「青木」→「A」と記載すること。

うち、
・PC
・法面処理
・鋼橋上部

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称		徳之島建設 株式会社		
住所又は主たる事務所の所在地		大島郡徳之島町亀津7203		
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住所
代表取締役	(かめつ たろう) 亀津 太郎	男	S46. 10. 1	徳之島町亀津1234
取締役	(かめとく はなこ) 亀徳 花子	女	S53. 4. 1	徳之島町亀徳5678
取締役	(いのかわ いさむ) 井之川 勇	男	H9. 3. 11	徳之島町井之川9876
営業所長	(けどく かずや) 花徳 和也	男	S46. 3. 31	徳之島町花徳6543
<p>○報告すべき対象者は、以下に該当する者(監査役又はこれに準ずる者を除く。)</p> <p>ア 法人にあっては、役員(非常勤の者を含む。)、支配人、営業所等(営業所、事業所その他これらに準ずるものをいう。)を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者</p> <p>イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者</p> <p>ウ 個人にあっては、本人又はその支配人、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わずその経営を行う役職にある者。</p>				
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			
	()			

注1 代表者も含めて作成してください。

2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

(労災保険)

申 立 書

徳之島町長
高岡 秀規 殿

令和 年 月 日

住 所
商 号
代表者

印

当事業所は、本人・家族・夫婦のみで経営しているので、
労災保険に加入していません。

本人、家族、夫婦のみで経営しており労災保険料納入の実績がない場
合はこの申立書の様式を参考にして記載し提出すること
※あくまで記載例なので内容を適宜修正して提出すること

(労災保険)

申 立 書

徳之島町長
高岡 秀規 殿

令和 年 月 日

住 所
商 号
代表者

印

当社は専門工事業者であり、工事に当たっては、当社の常勤社員のみで施工しており、日雇労働者は雇用していません。
また、日雇労働者を雇用している者に下請工事を発注していません。
以上の理由で、建設業退職金共済に加入していません。

本人、家族、夫婦のみで経営しており労災保険料納入の実績がない場合はこの申立書の様式を参考にして記載し提出すること
※あくまで記載例なので内容を適宜修正して提出すること

労災
雇用

保険料納入証明願

令和 年 月 日

鹿 児 島 労 働 局 長 殿
労働基準監督署長
公共職業安定所長

労働保険番号	46.	—
	46.	—
	46.	—

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

入札参加資格
~~経営事項審査~~の添付書類として必要がありますので、当事業場は、証明日現在、法定納期を
建設業許可申請(更新)

経過した労働保険徴収法の規定による保険料等の滞納がないことを証明ください。

労災
雇用

保険料納入証明書

証第 号

上記のとおり、滞納がないことを証明する。

令和 年 月 日

本人、家族、夫婦のみで経営しており労災保険料納入の実績がない場合は別紙申立書の様式を用いて提出すること

鹿 児 島 労 働 局 長
労働基準監督署長
公共職業安定所長

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

① 共済契約者 (申請者) 住所
名称
代表者
電話番号
共済契約者番号
共済契約成立年月日
建設キャリアアップシステム
事業者ID

② 被共済者数 人 令和 年 月 日 現在

③ 最近3ヵ月間の履行状況

区分 年月	共済証紙 購入額	元請から現物交付 された証紙金額	自社及び下請への 電子掛金充当額	元請からの電子 掛金充当額
----------	-------------	---------------------	---------------------	------------------

入札参加資格申請用の様式があるので、本様式を用いること。

合計	円	円	円	円
----	---	---	---	---

④ 事務受託番号

⑤ 手帳および掛金納付についての説明事項 (②および③の少ない理由)

加入・履行状況が上記のとおりであることを証明願います。

申請者名称又は氏名

建設業退職金共済事業加入・履行証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証第 号
令和 年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共 鹿児島県支部
支部長 藤田 護

町有牛貸付金納入証明願

令和 年 月 日

徳之島町役場農林水産課 殿

(申請者)

所在地

事業場名称

代表者氏名

印

該当がない場合も「該当なし」である旨の証明を得ること。

下記により、町有牛貸付金について 納付済・該当なし・分納済であることを証明願います。

記

提出先機関名 徳之島町役場農林水産課

使用目的 令和5年度徳之島町入札参加資格審査のため

申請者は、町有牛貸付金について 納付済・該当なし・分納済であることを証明します。

令和 年 月 日

徳之島町役場農林水産課
町有牛貸付金担当者

印

土地改良事業分担金納入証明願

令和 年 月 日

徳之島町役場耕地課長（土地改良事業分担金徴収担当者） 殿

（申請者）

所在地

事業場名称

代表者氏名

印

下記により、土地改良事業分担金について 納付済・該当なしであることを証明願います。

記

提出先機関名 徳之島町役場建設課

使用目的 令和5年度徳之島町入札参加資格審査のため

----- 該当がない場合も「該当なし」である旨の証明を得ること。 -----

申請者は、土地改良事業分担金について 納付済・該当なしであることを証明します。

令和 年 月 日

徳之島町役場耕地課
土地改良事業分担金徴収担当者

印

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名

チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

1 〈領収証書の写しを貼付〉

- 当事業所は、現在、鹿児島県_____市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。
→ 直近の領収証書の写しを貼付してください。

こちらに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

2 〈県外事業所で鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等もない場合〉

- 当事業所は、鹿児島県内に事業所（支店、営業所等を含む。）がなく、かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注）以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

3	〈特別徴収の実施確認〉	市 町	
<input type="checkbox"/>	て、 該当がない場合も「該当なし」である旨の証明を得ること。		
4	〈特別徴収義務が無い場合〉	市 町 村 確 認 印	
<input type="checkbox"/>	当事業所は、個人住民税について特別徴収義務の無い事業所です。		
5	〈特別徴収義務があるが実施していない場合〉	市 町 村 確 認 印	
<input type="checkbox"/>	当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。		

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、徳之島町建設工事入札参加資格審査のため、下記の事項について、徳之島町長が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が徳之島町と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 年 月 日

徳之島町長 殿

住 所 大島郡徳之島町亀津7203
(ふりがな) とくのしまけんせつかぶしきがいしゃ
徳之島建設 株式会社
氏 名 代表取締役 亀津 太郎

法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び表者の氏名